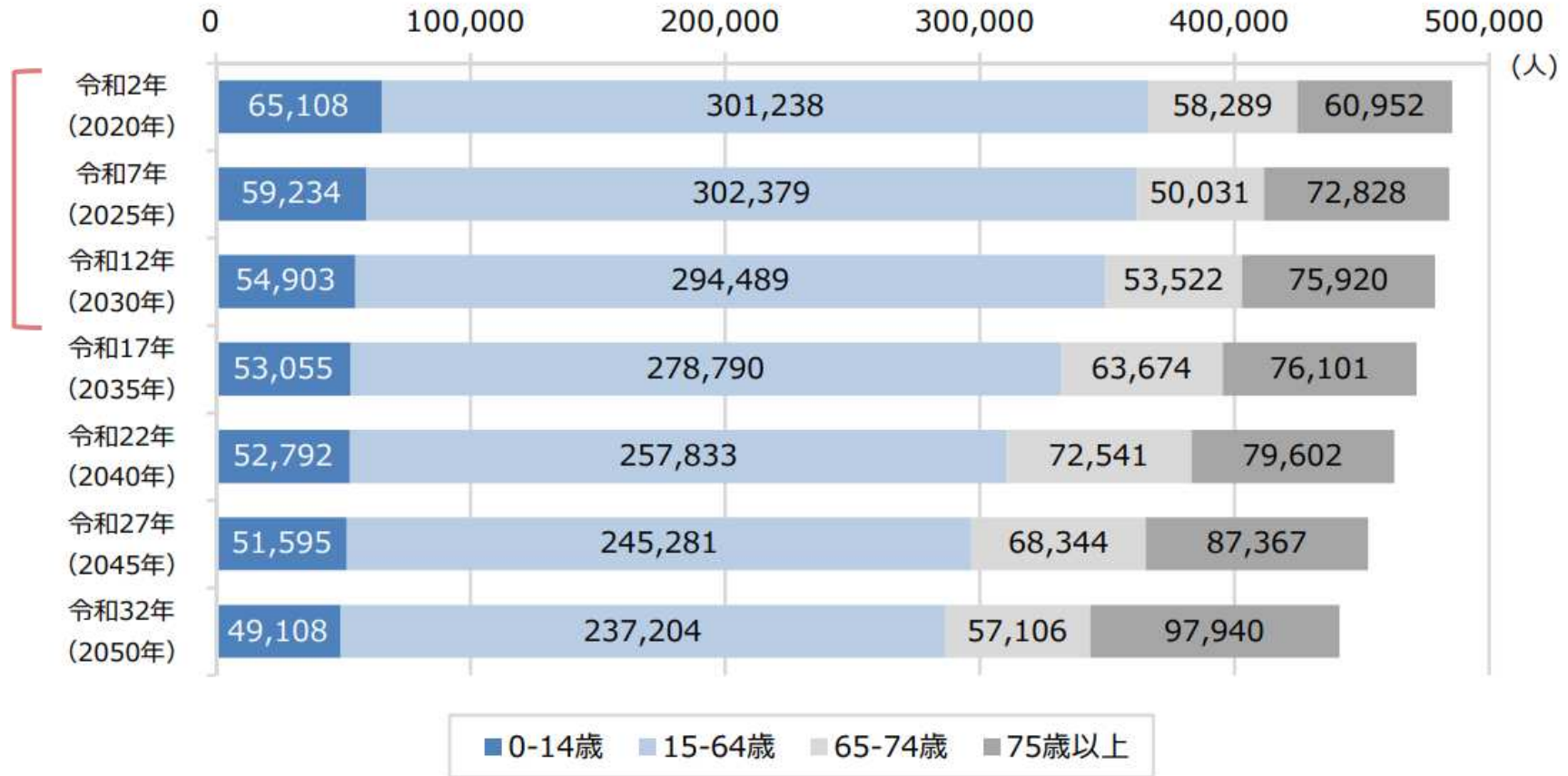


**今後の人口動向を見据えた学校のあり方について**

## 学校をとりまく状況：①将来人口推計（年齢階層別・全市）

- ◆総人口については、長期的に人口減少が加速していく
- ◆一方で、0-14歳人口は短期的には急減するが長期的には減少幅が緩やかになっていく



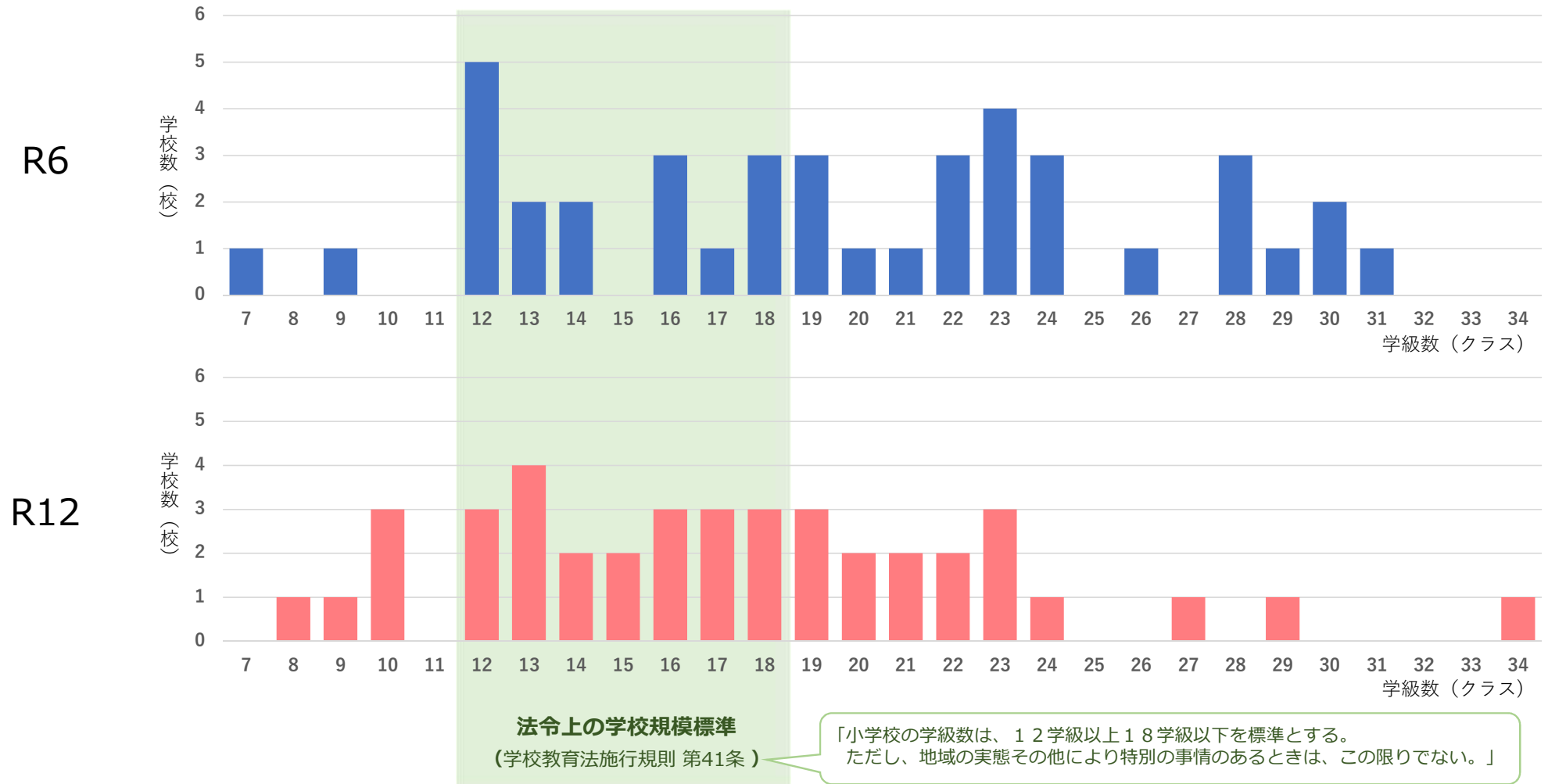
出典：「西宮市の将来人口推計」（令和6年1月・西宮市政策局）

[https://www.nishi.or.jp/shisei/sogokeikaku/sogokeikaku/syourai\\_jinkou/5jikoukijinkousuiki.files/R6.1.syourajinkousyuikeikousin.pdf](https://www.nishi.or.jp/shisei/sogokeikaku/sogokeikaku/syourai_jinkou/5jikoukijinkousuiki.files/R6.1.syourajinkousyuikeikousin.pdf)

## 学校をとりまく状況：②小学校学級数別学校数（R6とR12の比較）

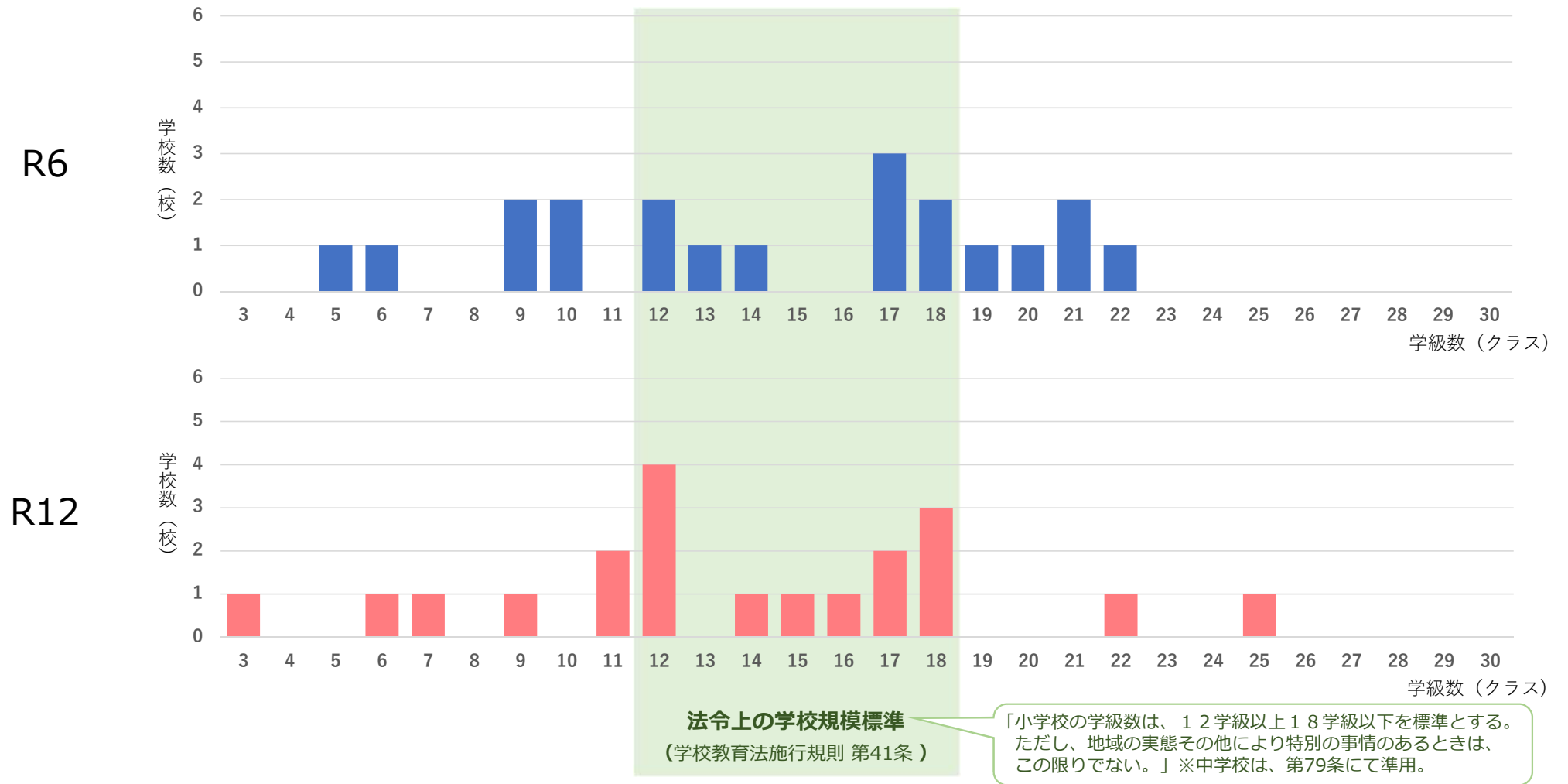
※特別支援学級、院内学級等を除く

◆児童数が減少したR12時点でも、法令上の学校標準規模を超える小学校が多数存在する見通し



# 学校をとりまく状況：③中学校学級数別学校数（R6とR12の比較）

※特別支援学級、院内学級等を除く



## 学校をとりまく状況：④中核市における公立小1校あたり人口（R4）

◆西宮市は中核市の中でも、際立って小学校数あたりの人口が多い（人口に比べて小学校数が少ない）

自治体名	人口 ①	市立		①÷② 市立小1校 あたり人口
		小学校数 ②		
1 西宮市	482,204	40		12,055
2 越谷市	344,674	29		11,885
3 船橋市	645,972	55		11,745
4 川口市	608,067	52		11,694
5 尼崎市	459,261	41		11,201
6 川越市	352,896	32		11,028
7 明石市	304,838	28		10,887
8 吹田市	378,781	36		10,522
9 柏市	430,032	42		10,239
10 豊中市	407,867	41		9,948
11 東大阪市	481,320	49		9,823
12 八尾市	262,875	27		9,736
13 寝屋川市	228,517	24		9,522
14 大津市	343,817	37		9,292
15 一宮市	381,366	42		9,080
16 枚方市	396,273	44		9,006
17 大分市	476,386	53		8,988
18 那覇市	317,390	36		8,816
19 岐阜市	402,965	46		8,760
20 松山市	503,123	59		8,528
21 高槻市	349,109	41		8,515
22 宮崎市	399,876	47		8,508
23 横須賀市	389,993	46		8,478
24 水戸市	270,461	32		8,452
25 松本市	236,345	28		8,441
26 金沢市	447,209	53		8,438
27 奈良市	352,264	42		8,387
28 高松市	421,959	51		8,274
29 高知市	320,722	39		8,224
30 岡崎市	384,996	47		8,191
31 八王子市	561,457	69		8,137
32 姫路市	518,346	66		7,854
33 倉敷市	478,651	62		7,720
34 秋田市	301,573	40		7,539
35 鹿児島市	589,963	79		7,468
36 宇都宮市	514,708	69		7,460
37 前橋市	332,063	46		7,219
38 豊橋市	370,829	52		7,131
39 和歌山市	361,238	51		7,083
40 盛岡市	284,044	41		6,928
41 甲府市	185,751	27		6,880
42 久留米市	302,122	44		6,866
43 長野市	369,652	54		6,845
44 山形市	240,990	36		6,694
45 郡山市	318,526	49		6,501
46 青森市	272,752	42		6,494
47 函館市	246,256	38		6,480
48 福山市	461,664	72		6,412
49 高崎市	369,688	58		6,374
50 富山市	410,214	65		6,311
51 旭川市	326,057	52		6,270
52 福島市	280,466	45		6,233
53 松江市	198,330	32		6,198
54 長崎市	403,628	67		6,024
55 下関市	252,413	42		6,010
56 呉市	211,359	37		5,712
57 豊田市	418,284	75		5,577
58 佐世保市	237,825	44		5,405
59 八戸市	222,173	42		5,290
60 いわき市	312,779	64		4,887
61 福井市	258,198	53		4,872
62 鳥取市	183,645	39		4,709

平均  
7,972

※R4中核市教育長会「教育要覧」より作成

## 学校をとりまく状況：⑤小学校一時的転用可能教室数推計（R6とR12の比較）

◆児童数が減少するR12時点では、各校における一時的転用可能教室数は大きく増え、活用可能となる教室は増加する見込み（ただし、児童数がとりわけ多い「25学級以上」の学校では、一時的転用可能教室はあまり生じない）

R6	一時的転用可能教室数見込み				
	なし	1～3室	4～6室	7～9室	10～12室
25学級以上	4	4			
19～24学級	3	7	4	1	
12～18学級 (標準規模)	4	6	6		
11学級以下				1	1
	活用 困難	状況 次第	積極的に有効活用		

R12	一時的転用可能教室数見込み				
	なし	1～3室	4～6室	7～9室	10～12室
25学級以上	2	1			
19～24学級		1	11	1	
12～18学級 (標準規模)	2	6	5	6	1
11学級以下			3	1	1
	活用 困難	状況 次第	積極的に有効活用		

(注) 「一時的転用可能教室数」は「1～3室」というように幅をもって算出されているため、ここでは「最小値と最大値の平均」を見込み数としています。  
 (例：「1～3室」ならば「2室」、「5～7室」ならば「6室」)  
 ただし、「0～1室」の平均「0.5室」は、「なし」に分類しています。

# 「西宮市学校施設の有効活用基本方針」(R1.10)について①

## 1. 方針策定の背景・目的

- ・学校施設は教育活動の場であり、子供達の学習・生活の場としての役割を持つと同時に、地域住民の活動の場や避難所としての役割も担う、地域の核となる公共施設である。
- ・高度経済成長期に整備された公共施設は老朽化が進み、更新や改修の時期を迎えている。阪神・淡路大震災直後に整備された公共施設も大規模改修の時期を迎えている。
- ・限られた財源の中で施設の新設や更新・改修を行うために、規模縮小、複合化、集約化などの有効活用策を組み合わせる必要がある。
- ・国の教育再生実行会議では、地域コミュニティの核としての学校の役割を重視し、活力ある学校づくりが求められている。
- ・国の「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後児童対策として学校施設の徹底的な活用が示されている。学校教育に支障のない範囲で留守家庭児童育成センターの整備を進め、学校施設の有効活用を図ることが求められている。
- ・学校施設を地域の核として有効活用するために、教育環境として必要な教室を確保しながら取り組む必要があることから「西宮市学校施設の有効活用基本方針」を定め、教室活用の基本的な考え方を整理し、さらに有効活用を図る。

# 「西宮市学校施設の有効活用基本方針」(R1.10) について②

## 2. 活用の対象となる施設

- ・各施設の置かれている状況や地域のニーズは様々であるが、一定の考え方として優先する順位は下記のとおりとする。
  - ①教育施策（学校及び教育委員会）の実施に関するもの
  - ②留守家庭児童育成センター
  - ③子育て支援施設の実施に関するもの
  - ④防災備蓄倉庫（低層階については③を優先、上層階については④を優先）
  - ⑤地域利用（市民館、公民館など）
  - ⑥その他公共施設

## 3. 改修・改築時における複合化

- ・少子化に伴い、学級数が減少する学校が多く生じることから、長寿命化などの改修時に学校として使用しないスペースが生じる場合は、他の施設として有効活用できないか、事前に関係部署・学校と調整を図る。
- ・改築時についても、設計段階で他の施設との複合利用の調整を図るとともに、将来他の施設に転用しやすい配置等を考慮する。



# 今後の人口動向の変化と学校にもたらしうる影響（まとめ）

## 現在（～R6）

- ◆ 公共施設の老朽化に伴い、設備更新や校舎改修の時期が到来している。
- ◆ 学校の安全性を確保しつつ、予算の平準化、総事業費の縮減を図るため「西宮市学校施設長寿命化計画」を策定（H31.2）

### ◆ 市立小中学校等を都市計画決定（R3.11）

- ・ 学校は 教育施設としての役割に加え、災害時の防災機能、地域コミュニティの形成など多様かつ重要な役割を担う地域の拠点施設であるため、都市計画施設として位置づけた。

⇒ 改築や長寿命化改修等を実施する際に都市計画税の活用が可能になった。

### ◆ 「西宮市学校施設長寿命化計画」の見直し（R7.3）

- ・ 建築資材や人件費が高騰し、事業費が当初計画時の1.5倍以上になる見込み。

⇒ 事業メニューを見直し、長寿命化改修に加えて「中規模改修」を導入する。

## 短期的未来（R7～12）

- ◆ 改修・改築時に複合化を進める。
- ◆ 児童生徒数の減少に伴い、各学校で生じる見込みの転用可能教室の有効活用について取組みを進めていく。

### ◆ 改修・改築に伴う複合化の考え方

- ・ 長寿命化などの改修時に、学校として使用しないスペースが生じる場合は、他の施設として有効活用できないか、事前に関係部署・学校と調整を図る。
- ・ 改築時についても、設計段階で他の施設との複合利用の調整を図るとともに、将来他の施設に転用しやすい配置等を考慮する。

### ◆ 学校施設の有効活用の優先順位

- ① 教育施策（学校及び教委）の実施に関するもの
- ② 留守家庭児童育成センター
- ③ 子育て支援施設の実施に関するもの
- ④ 防災備蓄倉庫
- ⑤ 地域利用（市民館、公民館など）
- ⑥ その他公共施設

※基本的な考え方であり、地域ニーズ等も考慮が必要

※「西宮市学校施設の有効活用基本方針」を参照

## 中長期的未来（R13～32）

- ◆ 改修・改築時に複合化を進める。
- ◆ 転用可能教室の有効活用の取り組みを継続。
- ◆ 児童生徒数の変化に伴い、中長期的な学校のあり方として、規模縮小、集約化なども含めた検討が必要になる可能性。

### ◆ 学校施設の規模縮小、集約化（統廃合等も含む）において生じうる課題

※文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」などを参照して作成

#### 学校が小規模化したら (小規模校を維持した場合)

##### ○教育上生じる影響

- ・ 集団活動の困難さ
- ・ クラス替えの困難さ
- ・ 学校行事など特色ある教育活動の実施が困難に

##### ○教職員減少による影響

- ・ 教職員の業務負担増
- ・ 教員組織の不安定化
- ・ 教員個人の力量への過度の依存の発生

#### 学校の数が減少したら (適正規模維持を図る場合)

##### ○校区が大きくなる

- ・ 通学路の安全確保
- ・ 通学手段の確保
- ・ 家庭とのつながり

##### ○地域拠点としての意義

- ・ 校区変更にともなう地域との関係性
- ・ 地域の公共施設としての利便性
- ・ 避難所が遠くなる